



2025年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 名南M&A株式会社 上場取引所 名
コード番号 7076 URL <https://www.meinan-ma.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠田 康人
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 久田 純也 TEL 052-589-2795
定時株主総会開催予定日 2025年12月25日 配当支払開始予定日 2025年12月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年12月16日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期の連結業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年9月期	1,487	—	△22	—	△31	—	△51	—
2024年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2025年9月期 △52百万円（－％） 2024年9月期 ー百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年9月期	△16.34	—	△2.8	△1.4	△1.5
2024年9月期	—	—	—	—	—

（注）1. 2025年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2025年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年9月期の数値及び対前期増減率を記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年9月期	2,029	1,783	87.9	566.61
2024年9月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 2025年9月期 1,783百万円 2024年9月期 ー百万円

（注）2025年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年9月期の数値を記載しておりません。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	△365	△156	△78	1,185
2024年9月期	—	—	—	—

（注）2025年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年9月期の数値を記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年9月期	—	—	—	25.00	25.00	78	—	—
2025年9月期	—	—	—	5.00	5.00	15	—	0.9
2026年9月期（予想）	—	—	—	8.65	8.65		20.0	

（注）1. 2024年9月期期末配当金の内訳 普通配当 19円00銭 記念配当 6円00銭

2. 2025年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年9月期の配当性向（連結）及び純資産配当率（連結）については記載しておりません。また、2025年9月期の純資産配当率（連結）は、連結初年度のため、期末1株当たり連結純資産に基づいて計算しております。

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,065	38.8	207	－	209	－	136	－	43.26

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年9月期	3,148,900株	2024年9月期	3,148,900株
2025年9月期	411株	2024年9月期	411株
2025年9月期	3,148,489株	2024年9月期	3,148,489株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年9月期の個別業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年9月期	1,484	△22.9	18	△96.7	9	△98.2	△51	－
2024年9月期	1,924	32.4	563	202.6	550	212.0	389	257.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2025年9月期	円 銭 △16.33	円 銭 －
2024年9月期	123.71	－

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であり、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年9月期	2,044	1,783	87.3	566.62
2024年9月期	2,412	1,915	79.4	608.29

（参考）自己資本 2025年9月期 1,783百万円 2024年9月期 1,915百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(1株当たり情報の注記)	9
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

当社グループは当連結会計年度より連結決算に移行いたしました。そのため、前連結会計年度に連結財務諸表を作成していないことから、(1)当期の経営成績の概況、(2)当期の財政状態の概況、(3)当期のキャッシュ・フローの概況において前期末との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調なインバウンド需要の増加により非製造業を中心にゆるやかな改善が見られる一方、米国関税政策への警戒感の強まりにより景況感が下押しされる等、未だ先行き不透明な状況が続いております。

M&A業界におきましては、帝国データバンクの調査(全国「後継者不在率」動向調査(2024年))によれば、後継者不在率は52.1%と調査開始以降で最低値となり、コロナ以前からの官民一体となった事業承継への啓蒙活動や支援が中小企業にも浸透し後継者問題に対する経営者の意識改革が進むなど、一定の成果がうかがえるものの改善ペースは鈍化の兆しがうかがえる状況となっております。また、後継者難を理由とした倒産件数は2024年も過去最高の2023年と同等の推移であることから、後継者問題は継続した社会課題であると考えております。

このような状況下において、中小企業庁の「中小M&A推進計画」に基づき、国の事業承継・引継ぎ支援センターが支援する中小M&A件数は右肩上がり推移する一方、M&A仲介業者に対する免許登録等の要件による仕切りが無いため、仲介業者のモラルが問われている状況となっております。2024年8月には「中小M&Aガイドライン」が第3版に改訂されました。これに合わせて、M&A業界の自主規制団体である「一般社団法人M&A支援機関協会」による不適切な買手にかかる情報共有の仕組みが大幅に改定され、M&A取引において所定の事由が発生した場合、当該取引における譲り受け側の情報を協会が管理する「特定事業者リスト」に登録され、当該リスト利用者はその情報を活用できる仕組みが整いました。

また、2024年8月には金融庁が「金融機関におけるM&A支援の促進等について」を公表し、地域金融機関によるM&A支援の促進や、M&A・事業承継における支障(経営者保証)を見直す枠組みの指針が示されたことから、金融機関によるコンサルティング機能の充実が求められております。当社においては、かねてより主な提携先である金融機関や会計事務所等の顧客の有する潜在的な事業承継ニーズの拾い上げのための勉強会の実施などにより、M&Aニーズの発掘や啓蒙活動に取り組むなどし、協力してM&Aコンサルティング機能の充実を図っております。さらに、2022年10月の東海地方初のJ-Adviser資格を取得以降、TOKYO PRO Market(以降T P M)への上場を目論む企業から安定した引き合いを受け受託件数は好調に増加しており、今期3社目の上場を果たしました。このほか、スタートアップ企業へのファンドを通じた出資等、企業の成長ステージに合わせたコンサルティングメニューの充実を図ってまいります。

この結果、当社の経営状況は、当連結会計年度において計105件(前事業年度93件)の案件が成約し、売上高1,487,676千円、営業損失22,564千円、経常損失31,314千円、親会社株主に帰属する当期純損失51,446千円となりました。

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,336,106千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が1,185,861千円、未収還付法人税等が94,301千円であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、693,779千円となりました。その主な内訳は、投資有価証券が339,950千円、金銭の信託が100,000千円であります。

(負債の部)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、245,928千円となりました。その主な内訳は、未払費用160,486千円であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,783,958千円となりました。その主な内訳は、利益剰余金が1,194,522千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,185,861千円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は365,734千円となりました。これは主として税金等調整前当期純損失の45,983千円、未払費用の減少69,790千円、法人税等の支払231,550千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は156,557千円となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出117,600千円及び有形固定資産の取得による支出19,793千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は78,696千円となりました。これは配当金の支払額78,696千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

M&A業界においては、中小企業庁と業界の自主規制団体である一般社団法人M&A支援機関協会との連携が強化され、不適切な買手を排除するための取り組みである「特定事業者リスト」の運用開始、またM&A業界で従事するプレイヤーのための「倫理規定」の策定など、M&A仲介業界ひいては中小M&A市場の健全な発展のための取り組みが進められております。

当社におきましては、一般社団法人M&A支援機関協会に理事として参画しており、これらの取り組みに積極的に関与しております。これは当社の強みである安心・安全なM&Aコンサルティング支援の質をより一層高めることに貢献しており、ご支援先及び提携先に対して当社の強みとして訴求できる重要な要素であるため、今後も注力を継続してまいります。

また、TPMへの上場を支援するIPO支援におきましては、2025年9月期に上場支援の成功を複数件達成することができました。引き続き多くのご相談を頂戴しており、市場からの期待値を強く実感しております。

他にもスタートアップ企業への投資を中心に活動するベンチャーキャピタル事業、当社のマッチングをサポートするマフオロバ事業などへの取り組みについても、M&Aコンサルティング支援における必要不可欠な周辺サービスとして認識しており、今後も事業への取り組みを継続してまいります。

人材の採用につきましては、引き続き優秀なコンサルタントの採用に取り組むと共に、今最もM&A業界で従事する際に求められる「職業倫理観」の醸成にも強く注力いたします。当社の強みである高い品質を担保するための専門的なノウハウと組み合わせ、専門知識と職業倫理観を併せ持つ、優秀なコンサルタントの育成を目指します。

このような状況の中、翌連結会計年度においては、売上高2,065百万円、営業利益207百万円、経常利益209百万円、当期純利益136百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては株主構成及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 千円)

当連結会計年度 (2025年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,185,861
売掛金	1,265
貯蔵品	1,715
前払費用	20,914
未収消費税等	30,605
未収還付法人税等	94,301
その他	1,443
流動資産合計	1,336,106
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	33,264
減価償却累計額	△8,125
建物及び構築物(純額)	25,139
工具、器具及び備品	51,107
減価償却累計額	△33,761
工具、器具及び備品(純額)	17,345
有形固定資産合計	42,484
無形固定資産	
ソフトウェア	6,442
無形固定資産合計	6,442
投資その他の資産	
投資有価証券	339,950
金銭の信託	100,000
長期前払費用	2,096
差入保証金	89,336
保険積立金	42,221
繰延税金資産	71,247
投資その他の資産合計	644,852
固定資産合計	693,779
資産合計	2,029,886
負債の部	
流動負債	
買掛金	40,897
未払費用	160,486
契約負債	3,778
未払法人税等	3,281
預り金	11,671
賞与引当金	25,725
その他	88
流動負債合計	245,928
負債合計	245,928

(単位:千円)

当連結会計年度 (2025年9月30日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	310,710
資本剰余金	276,880
利益剰余金	1,194,522
自己株式	△1,180
株主資本合計	1,780,932
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	3,025
その他の包括利益累計額合計	3,025
純資産合計	1,783,958
負債純資産合計	2,029,886

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位: 千円)

	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,487,676
売上原価	992,887
売上総利益	494,788
販売費及び一般管理費	517,352
営業損失(△)	△22,564
営業外収益	
受取利息及び配当金	2,150
為替差益	16
受取手数料	4,555
雑収入	861
営業外収益合計	7,583
営業外費用	
持分法による投資損失	6,413
投資事業組合運用損	9,655
雑損失	264
営業外費用合計	16,333
経常損失(△)	△31,314
特別損失	
固定資産除却損	0
のれん減損損失	14,669
特別損失合計	14,669
税金等調整前当期純損失(△)	△45,983
法人税、住民税及び事業税	1,500
法人税等調整額	3,963
法人税等合計	5,463
当期純損失(△)	△51,446
(内訳)	
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△51,446
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,083
その他の包括利益合計	△1,083
包括利益	△52,530
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△52,530
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	310,710	276,880	1,324,682	△1,180	1,911,091
当期変動額					
剰余金の配当			△78,712		△78,712
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△51,446		△51,446
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△130,159		△130,159
当期末残高	310,710	276,880	1,194,522	△1,180	1,780,932

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,109	4,109	1,915,201
当期変動額			
剰余金の配当			△78,712
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△51,446
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,083	△1,083	△1,083
当期変動額合計	△1,083	△1,083	△131,242
当期末残高	3,025	3,025	1,783,958

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失(△)	△45,983
減価償却費	15,470
のれん減損損失	14,669
のれん償却額	3,667
賞与引当金の増減額	4,915
受取利息及び受取配当金	△2,150
持分法による投資損益	6,413
投資事業組合運用損益	9,655
固定資産除却損	0
売上債権の増減額	8,000
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,507
未収消費税等の増減額(△は増加)	△30,605
仕入債務の増減額	29,133
未払費用の増減額(△は減少)	△69,790
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△10,699
未払消費税等の増減額(△は減少)	△61,636
その他	△5,888
小計	△136,334
利息及び配当金の受取額	2,150
法人税等の支払額	△231,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	△365,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△117,600
有形固定資産の取得による支出	△19,793
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△17,578
その他	△1,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△78,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,696
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△600,989
現金及び現金同等物の期首残高	1,786,850
現金及び現金同等物の期末残高	1,185,861

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 マフォロバ株式会社

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 株式会社ダイナミクス

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 2社

関連会社の名称 OKB・名南ベンチャー支援1号投資事業有限責任組合

MVC1投資事業有限責任組合

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、M&A仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	566.61
1株当たり当期純損失(△)(円)	△16.34

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純損失	
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△51,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△51,446
期中平均株式数(株)	3,148,489

(重要な後発事象)

該当事項はありません。